

2022年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年9月12日

上場会社名 株式会社ウイルコホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7831 URL <https://www.wellco-corp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若林圭太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 大槻健 (TEL) 076-277-9831
 四半期報告書提出予定日 2022年9月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年10月期第3四半期の連結業績(2021年11月1日~2022年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期第3四半期	7,030	△14.3	142	△50.6	215	△28.1	181	△1.1
2021年10月期第3四半期	8,202	△7.1	289	—	299	—	183	—

(注) 包括利益 2022年10月期第3四半期 298百万円(41.7 %) 2021年10月期第3四半期 210百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年10月期第3四半期	7.39	—
2021年10月期第3四半期	7.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年10月期第3四半期	12,734	5,949	46.7
2021年10月期	12,858	5,754	44.8

(参考) 自己資本 2022年10月期第3四半期 5,949百万円 2021年10月期 5,754百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年10月期	—	0.00	—	2.00	2.00
2022年10月期	—	0.00	—	—	—
2022年10月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年10月期の連結業績予想(2021年11月1日~2022年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	11,300	5.8	300	△3.9	300	△4.4	250	△6.2	10.16	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年10月期3Q	24,650,800株	2021年10月期	24,650,800株
② 期末自己株式数	2022年10月期3Q	52,690株	2021年10月期	52,690株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年10月期3Q	24,598,110株	2021年10月期3Q	24,598,110株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載した予測数値は、現在入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年11月1日～2022年7月31日)における我が国経済は、2022年4-6月期のGDP成長率が、前期比で実質0.9%(年率換算3.5%)と3四半期連続のプラス成長となりました。国内においては、新型コロナウイルス第7波の感染拡大が続いていますが、従来の行動制限は緩和され、個人消費には回復の兆しが見えます。しかし、一方で、ウクライナ情勢の長期化によるエネルギーや穀物価格の高騰、欧米の利上げによる急激な円安の進行、更には、グローバルサプライチェーンの混乱等、景気の下振れリスクは依然として高い状況にあります。

このような環境の中、情報・印刷事業におきましては、デジタル印刷は、ECサイトにおける受注が好調であり堅調に推移しております。一方、チラシやフリーペーパーの印刷は、広告宣伝媒体のデジタル化が進んでいること並びに新型コロナウイルスの影響もあり、受注が減少したため、セグメント売上高は6,393百万円(前年同期比8.5%減)となりました。利益面においては、販売価格の見直しや人件費を含む経費削減及び多能工化による生産効率の向上を図りましたが、用紙代等の上昇、電気料金の高騰等によるコスト増を完全にカバーするには至らず、セグメント利益は375百万円(前年同期比27.0%減)となりました。オフセット印刷とデジタル印刷の最適組み合わせにより顧客における印刷物の廃棄ロスの最小化を図った実績の紹介を積極的に進め、デジタル印刷の更なる拡大を図るとともに、顧客におけるSDGs活動に積極的に貢献していきます。また、顧客の販促活動を紙媒体も含め総合的にサポートできる営業体制の構築を図るとともにコスト削減を一段と進め、利益の拡大を目指してまいります。

知育事業につきましては、出版事業において2021年5月に刊行し、中学の部の課題図書に選定された書籍が売上高及び利益の増加に寄与致しました。しかしながら、前期において販売好調であった新型コロナウイルス感染防止関連商品の需要が一巡し、これを補うために知育玩具を中心に新商品の企画・開発に注力しました。新たに投入した商品の動きは順調ですが、新型コロナウイルス感染防止関連商品の減少分を補うまでには至りませんでした。また、従来からの幼稚園、保育園向けダイレクトメールに加え、新たな販売先として寺院向けダイレクトメールも開始致しました。また、コスト面では、印刷・広告宣伝費の抑制、前期より実施してきた物流費・人件費等の見直しにより、販売費及び一般管理費が減少した結果、セグメント売上高は797百万円(前年同期比25.9%減)、セグメント利益は26百万円(前年同期比7.9%増)となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より「メディア事業」のセグメント区分を廃止しております。これは、前第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社関西ぼど及び株式会社アクティの全株式を譲渡し、同事業から撤退したことによるものです。これにより、第1四半期連結累計期間より「情報・印刷事業」と「知育事業」の2つのセグメント区分になっております。(前第3四半期連結累計期間の「メディア事業」のセグメント売上高は334百万円、セグメント利益は10百万円の損失でした。)

また、7月1日付で笹岡薬品通販株式会社の株式を取得し連結子会社化したことに伴い、当第3四半期連結累計期間より報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」を追加しております。株式取得後間もないことから、連結業績への貢献はこれからとなります。また、当該株式取得に伴いのれんが11百万円発生致しましたが、当第3四半期において一括償却したため、第4四半期連結会計期間以降のセグメント損益への負担はありません。その他セグメントの売上高は0百万円、セグメント利益は12百万円の損失となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,030百万円(前年同期比14.3%減)、営業利益は142百万円(前年同期比50.6%減)となり、持分法による投資利益及びものづくり補助金により、経常利益は215百万円(前年同期比28.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は181百万円(前年同期比1.1%減)となりました。

今後はグループシナジーを最大限に発揮するために紙媒体による告知効果、形態別ダイレクトメール(DM)のレスポンス、DMとコールセンター併用の費用対効果等を自ら検証し、それらの情報をお取引先様に還元することにより、従来以上にレスポンスの高い印刷物を提案し、告知からアフターフォローまでのサービスを顧客に提供できるオールインワンマーケティングカンパニーを目指してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は12,734百万円と、前連結会計年度末に比べて123百万円減少いたしました。これは主として、受取手形及び売掛金の減少504百万円、リース資産の減少202百万円、現金及び預金の増加568百万円によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は6,785百万円と、前連結会計年度末に比べて319百万円減少いたしました。これは主として、支払手形及び買掛金の減少342百万円、リース債務の減少227百万円、長期借入金の増加161百万円、電子記録債務の増加91百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は5,949百万円と、前連結会計年度末に比べて195百万円増加いたしました。これは主として、利益剰余金の増加78百万円、その他有価証券評価差額金の増加121百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年10月期通期の業績予想につきましては、去る2021年12月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,165	4,733
受取手形及び売掛金	2,005	1,500
商品及び製品	440	375
仕掛品	96	92
原材料及び貯蔵品	189	224
その他	148	110
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	7,044	7,036
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	983	936
機械装置及び運搬具(純額)	384	342
土地	2,118	2,118
リース資産(純額)	1,009	806
その他(純額)	19	44
有形固定資産合計	4,515	4,247
無形固定資産		
その他	86	79
無形固定資産合計	86	79
投資その他の資産		
投資有価証券	897	1,064
その他	326	322
貸倒引当金	△12	△16
投資その他の資産合計	1,211	1,371
固定資産合計	5,813	5,698
資産合計	12,858	12,734

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	941	598
電子記録債務	1,466	1,558
1年内返済予定の長期借入金	718	720
リース債務	251	296
未払金	458	416
未払法人税等	16	28
預り金	54	29
賞与引当金	27	14
設備関係支払手形	4	17
その他	117	168
流動負債合計	4,056	3,848
固定負債		
長期借入金	1,350	1,511
リース債務	852	580
退職給付に係る負債	425	409
繰延税金負債	351	369
資産除去債務	12	12
その他	54	53
固定負債合計	3,047	2,936
負債合計	7,104	6,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,667	1,667
資本剰余金	1,758	1,758
利益剰余金	2,138	2,217
自己株式	△7	△7
株主資本合計	5,557	5,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185	307
退職給付に係る調整累計額	10	5
その他の包括利益累計額合計	196	312
純資産合計	5,754	5,949
負債純資産合計	12,858	12,734

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年11月1日 至2021年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年11月1日 至2022年7月31日)
売上高	8,202	7,030
売上原価	6,468	5,582
売上総利益	1,733	1,448
販売費及び一般管理費	1,444	1,305
営業利益	289	142
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	17	20
持分法による投資利益	—	30
受取賃貸料	19	16
補助金収入	6	30
その他	19	11
営業外収益合計	65	110
営業外費用		
支払利息	37	33
持分法による投資損失	7	—
不動産賃貸原価	3	3
その他	6	0
営業外費用合計	55	38
経常利益	299	215
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	3	—
関係会社株式売却益	63	—
その他	0	—
特別利益合計	67	0
特別損失		
固定資産除却損	4	0
投資有価証券評価損	84	2
関係会社株式売却損	1	—
事務所移転費用	3	—
臨時損失	76	—
特別損失合計	170	2
税金等調整前四半期純利益	196	213
法人税、住民税及び事業税	9	31
法人税等調整額	3	△0
法人税等合計	12	31
四半期純利益	183	181
親会社株主に帰属する四半期純利益	183	181

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)
四半期純利益	183	181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	121
退職給付に係る調整額	△1	△5
その他の包括利益合計	26	116
四半期包括利益	210	298
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	210	298

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、返品権付きの販売について、従来は、重要性の観点から顧客より返品を受けた時点で売上高から控除する処理を行っていましたが、返品されると見込まれる製品又は商品については、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益及び売上原価相当額を認識せず、当該製品又は商品について受け取った又は受け取る対価の額で返金負債を認識し、返金負債の決済時に顧客から当該製品又は商品を回収する権利を返品資産として認識する方法に変更しており、返金負債を流動負債のその他に、返品資産を流動資産のその他に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、利益剰余金の当期首残高は53百万円減少しております。また、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は0百万円減少し、それに伴い営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益もそれぞれ0百万円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	情報・印刷 事業	メディア事業	知育事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,791	333	1,077	8,202	—	8,202
セグメント間の内部売上 高又は振替高	194	0	0	194	△194	—
計	6,985	334	1,077	8,396	△194	8,202
セグメント利益又は損失 (△)	514	△10	24	528	△239	289

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△239百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 当第3四半期連結累計期間において、当社の連結子会社であった株式会社関西ぱど及び株式会社アクティの全株式を譲渡したことにより、「メディア事業」から撤退しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報・印刷 事業	知育 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,231	797	7,029	0	7,030	—	7,030
セグメント間の内部 売上高又は振替高	161	—	161	—	161	△161	—
計	6,393	797	7,191	0	7,192	△161	7,030
セグメント利益又は 損失(△)	375	26	401	△12	388	△246	142

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業になります。
 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△246百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「知育事業」の売上高及びセグメント利益は0百万円減少しております。

(報告セグメントの区分変更)

第1四半期連結会計期間より、「メディア事業」のセグメント区分を廃止しております。これは、前第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社関西ぱど及び株式会社アクティの全株式を譲渡し、同事業から撤退したことによるものであります。

また、当第3四半期連結会計期間において、笹岡薬品通販株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」を追加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	情報・印刷 事業	知育 事業	計		
印刷	6,231	—	6,231	—	6,231
物販	—	634	634	0	635
書籍・教材	—	163	163	—	163
顧客との契約から生じる 収益	6,231	797	7,029	0	7,030
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,231	797	7,029	0	7,030

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業になります。